

第36回定時株主総会招集ご通知に際しての  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表  
(2023年3月1日から2024年2月29日まで)

中本パックス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しています。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 17社
- ・主要な連結子会社の名称
  - 株式会社アール
  - 株式会社中本印書館
  - 株式会社サンタック
  - 中本F i n e P a c k株式会社
  - 三国紙工株式会社
  - M I C S化学株式会社
  - エイワファインプロセッシング株式会社
  - エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社
  - ナビクル株式会社
  - 株式会社中本キタイホールディングス
  - 廊坊中本包装有限公司
  - 廊坊中本新型材料科技有限公司
  - 中本包装（蘇州）有限公司
  - 中本北井（蘇州）商貿有限公司
  - 滄州中本華翔新型材料有限公司
  - Nakamoto Packs USA, Inc.
  - NAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITED

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称
  - RNスマートパッケージング株式会社

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
  - ENCORE LAMI SDN. BHD.
- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

##### ④ 持分法適用手続に関する特記事項

RNスマートパッケージング株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基に作成した計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度からM I C S化学株式会社及びエイワファインプロセッシング株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において株式の取得により持分法適用の関連会社となったM I C S化学株式会社の株式を追加取得したことにより、同社及びその子会社であるエイワファインプロセッシング株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から新規に設立いたしましたRNスマートパッケージング株式会社を持分法適用の関連会社に含めております。また、当連結会計年度において株式の取得により持分法適用の関連会社となったM I C S化学株式会社は、株式を追加取得したことにより持分法の適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アールの決算日は11月30日、エイワファインプロセッシング株式会社の決算日は3月31日、M I C S化学株式会社の決算日は4月30日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ. 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ（当社及び関係会社）は、印刷加工（グラビア印刷）、ラミネート加工、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業とし、これらの製品の販売については出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、主に出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎とし評価しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産	4,274,507千円
棚卸資産の評価減	94,295千円

### ② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産のうち、営業循環過程から外れた滞留在庫については、一定期間を超える場合に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

将来の経営環境の悪化により得意先からの需要に大幅な変化が生じた場合には、滞留在庫が増加し、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	2,163,654千円
機械装置及び運搬具	113,249千円
土地	2,037,727千円
計	4,314,630千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	583,663千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	1,205,328千円
計	1,788,991千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,355,158千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 13,230千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 8,920,791株

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	253,339	31.00	2023年2月28日	2023年5月31日
2023年9月14日 取締役会	普通株式	253,339	31.00	2023年8月31日	2023年11月10日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	276,497	利益剰余金	31.00	2024年2月29日	2024年5月30日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(5) 会計方針に関する事項 ⑦ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信限度額設定規程に従い、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。  
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	837,438	837,438	—
② 長期借入金	(3,565,900)	(3,562,216)	△3,683
③ デリバティブ取引	34,311	34,311	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

3. 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	15
関連会社株式	160,702

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルで分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	837,438	—	—	837,438
デリバティブ取引				
為替予約	—	34,311	—	34,311

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,562,216	—	3,562,216

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約は取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

製品用途	当連結会計年度
食品関連	28,659,863
I T・工業材関連	6,757,607
生活資材関連	4,697,596
建材関連	2,048,553
医療・医薬関連	1,403,914
その他	794,748
顧客との契約から生じる収益	44,362,283
その他の収益	—
外部顧客への売上高	44,362,283

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,754,484
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,285,186
契約資産（期首残高）	13,073
契約資産（期末残高）	69,362

契約資産は、機械販売及び据付工事契約について、その履行義務の充足につれて認識する収益の対価に対する当社の権利のうち、未請求のものであります。契約資産は、顧客からの検収を受けたことにより工事が完成し、当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、個々の契約に定められた支払条件に従って請求し受領しております。

② 当社グループにおいて、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。



## 9. 減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他
中国	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 その他

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、売却の意思決定がなされた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,294千円）として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社の株式を譲渡することを決議したことに伴い、当社の連結子会社（曾孫会社）である滄州中本華翔新型材料有限公司の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（523,788千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物275,035千円、機械装置及び運搬具132,507千円、リース資産64,970千円及びその他51,274千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## 10. 企業結合に関する注記

簡易株式交換によるM I C S化学株式会社の完全子会社化

当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、M I C S化学株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を2024年2月1日付で実施いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 M I C S化学株式会社及びその子会社1社（エイワファインプロセッシング株式会社）

事業の内容 プラスチックフィルム製造等

#### ② 本株式交換の目的

M I C S化学株式会社を完全子会社化及び非公開化することで、販売・仕入・製造の効率化、製品開発力の向上等によるシナジーが見込まれ、また、関連人員の再配置による最適化・合理化等の効果が期待できると考えるに至りました。

#### ③ 企業結合日

2024年2月1日（効力発生日）

#### ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、M I C S化学株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

#### ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 49.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.6%

取得後の議決権比率 100.0%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である2024年1月31日（その子会社は2023年12月31日）現在の貸借対照表のみを連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2023年11月1日から2024年1月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 実施した会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(4) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	1,270,096千円
取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,300,599千円
取得原価		2,570,695千円

② 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	M I C S 化学株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.28
株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：747,471株	

③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、当社は、野村證券株式会社をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定し、M I C S 化学株式会社は、S M B C 日興証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーとして、東京共同会計事務所を第三者算定機関として選定いたしました。

また、当社は、大江・田中・大宅法律事務所を、M I C S 化学株式会社は、西村あさひ法律事務所（現：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）を、それぞれリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

当社及びM I C S 化学株式会社は、それぞれ、自らが選定した第三者算定機関による本株式交換に用いられる株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、当社及びM I C S 化学株式会社の間で、本株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、当社及びM I C S 化学株式会社は、本株式交換比率は当社及びM I C S 化学株式会社のそれぞれの株主の皆様への利益に資するものであるとの判断に至ったため、それぞれ2023年10月17日開催の取締役会において、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 200,885千円

(6) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 52,970千円

(7) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 410,489千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,448,799千円
固定資産	1,045,223千円
資産合計	3,494,022千円
流動負債	499,201千円
固定負債	14,524千円
負債合計	513,726千円

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	2,705,213千円
営業利益	125,551千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日までの被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

11. 関係会社整理損失引当金繰入額に関する注記

2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社の株式を譲渡することを決議したことに伴う損失に備えるため、見込まれる損失金額を計上しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,969円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	128円48銭

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～18年

##### ② 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、印刷加工（グラビア印刷）、ラミネート加工、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業とし、これらの製品の販売については出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、主に出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は1,218,000千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産	2,183,175千円
棚卸資産の評価減	87,531千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産のうち、営業循環過程から外れた滞留在庫については、一定期間を超える場合に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

将来の経営環境の悪化により得意先からの需要に大幅な変化が生じた場合には、滞留在庫が増加し、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	1,729,843千円
土地	1,501,069千円
計	<u>3,230,912千円</u>

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	369,550千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	1,137,450千円
計	<u>1,507,000千円</u>

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,109,090千円

### (3) 保証債務

#### ① 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社中本印書館	26,960千円
株式会社サンタック	35,406千円
滄州中本華翔新型材料有限公司	355,210千円
	<u>(16,833千RMB)</u>
計	<u>417,576千円</u>

#### ② 他の会社の外国為替先物予約・直接為替先渡取引に対し、保証を行っております。

株式会社アール	596,323千円
	(4,057千USD)

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権	981,603千円
短期金銭債務	1,066,091千円

## 6. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	4,594,426千円
営業取引以外の取引による取引高	138,799千円

### (2) 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に対するものであります。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,275株
------	--------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

関係会社株式評価損	178,188千円
債務保証損失引当金	57,331千円
賞与引当金	48,210千円
長期未払金	39,474千円
減損損失	31,914千円
棚卸資産評価損	20,985千円
未払事業税	12,584千円
その他	41,533千円
繰延税金資産小計	430,223千円
評価性引当額	△120,401千円
繰延税金資産合計	309,821千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	80,025千円
繰延税金負債合計	80,025千円
繰延税金資産の純額	229,796千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社アール	所有 直接 51.0%	同社製品・商品の購入 原材料の販売 事務所建物の賃貸 役員の兼務 資金の貸付 債務の保証	資金の回収	180,000	関係会社短期貸付金	500,000
				債務の保証 (注) 4	596,323	—	—
子会社	中本Fine Pack株式会社	所有 直接 97.0%	同社製品・商品の購入 当社製品・商品の販売 役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	300,000	関係会社短期貸付金	600,000
				—	—	関係会社長期貸付金	240,000
子会社	中本包装(蘇州)有限公司	所有 直接 100.0%	同社製品・商品の購入 原材料の販売 資金の貸付	資金の回収	193,976	関係会社短期貸付金	183,890
				—	—	関係会社長期貸付金	221,271
子会社	NAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITED	所有 直接 100.0%	同社製品・商品の購入 資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	—	関係会社長期貸付金	602,920
子会社	三国紙工株式会社	所有 直接 69.1%	同社製品・商品の購入 原材料の販売 事務所建物の賃貸 資金の借入	資金の借入 (注) 3	100,000	短期借入金	500,000
子会社	滄州中本華翔新型材料有限公司	所有 間接 64.7%	同社製品・商品の購入 原材料の販売 役員の兼務 債務の保証	債務の保証 (注) 4	542,569	—	—
関連会社	RNスマートパッケージング株式会社	所有 直接 49.0%	同社製品・商品の購入 当社製品・商品の販売	製品・商品の販売 (注) 1	82,783	売掛金	329,297

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には当社の売上高とならない有償支給材料の金額を除いた金額を記載しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額には期首と期末の差額を記載しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額には期首と期末の差額を記載しております。
4. 債務の保証については、当社が銀行借入等に対して債務の保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。
- 子会社等への債務保証に対し、合計187,359千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計187,359千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。



#### 10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### 11. 減損損失に関する注記

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県	遊休資産	建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、売却の意思決定がなされた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,294千円）として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

#### 12. 企業結合に関する注記

「連結注記表 10. 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

#### 13. 関係会社株式評価損に関する注記

関係会社株式評価損は、当社が保有するエヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社の株式を減損処理したことによるものであります。

#### 14. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,608円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円97銭     |

#### 15. 重要な後発事象

該当事項はありません。